

汚染地域復興への利害関係者の関与に関する 国際的経験

Dr. Ted Lazo

OECD Nuclear Energy Agency

経済協力開発機構原子力機関



利害関係者関与の目的

- 決定事項に公的価値（パブリックバリュー）を取り込む
- 決定事項の実態としての質を高める
- 競合する利害の対立を解決する
- 関係機関に対する信頼を構築する
- 公衆に対し、タイミングのよい啓蒙と情報提供を行う
- 相互理解を構築する
- 持続可能な決定事項を明らかにし、それが受け入れられる状況確立する

主な教訓

- 共に取り組むことが必須であり、各当事者（個人、団体、組織等）には各々の役割がある。
- 利害関係者の関与加を可能にするための、国・文化的観点を検討した、多様な「ツール」が多数ある。
- 複雑な事態に対応するためには、利害関係者の関与が必要である。

共に取り組むことが極めて重要

- 中央政府（国）
- 地方自治体
- 影響を受けた当事者：
 - 公衆
 - 事業者／産業界
 - 農業従事者
 - 医療界
 - 全国メディア・地方メディア
 - NGO（非政府団体）
 - 積極的な関与意思を持つ、あらゆる当事者

ニーズと役割

中央政府(国): 現地での活動の実施と支援。たとえば…

- 現地での作業を支援する専門家の派遣
- 技術的な機器および知識の提供
- 放射線のモニタリングおよびアセスメント、健康調査、除染活動の実施
- 現地での、科学的知識へのアクセスの提供

地方自治体: 現地での活動を管理し、実行する。たとえば…

- 現地の懸念事項を明らかにし、これに対応するメカニズムを構築する
- 技術的プロジェクトと運用研修の管理
- 現地の疑問に対応して、教育と情報を提供する

影響を受けた当事者グループ: 現地に関する知識の提供、懸念や優先事項の明確化。たとえば…

- 対応すべき懸念事項とその優先度を明確に表明する
- 計画策定にあたって、現地の事情が確実に考慮されるようにする
- 現地において、放射線防護意識と放射線防護文化を醸成する

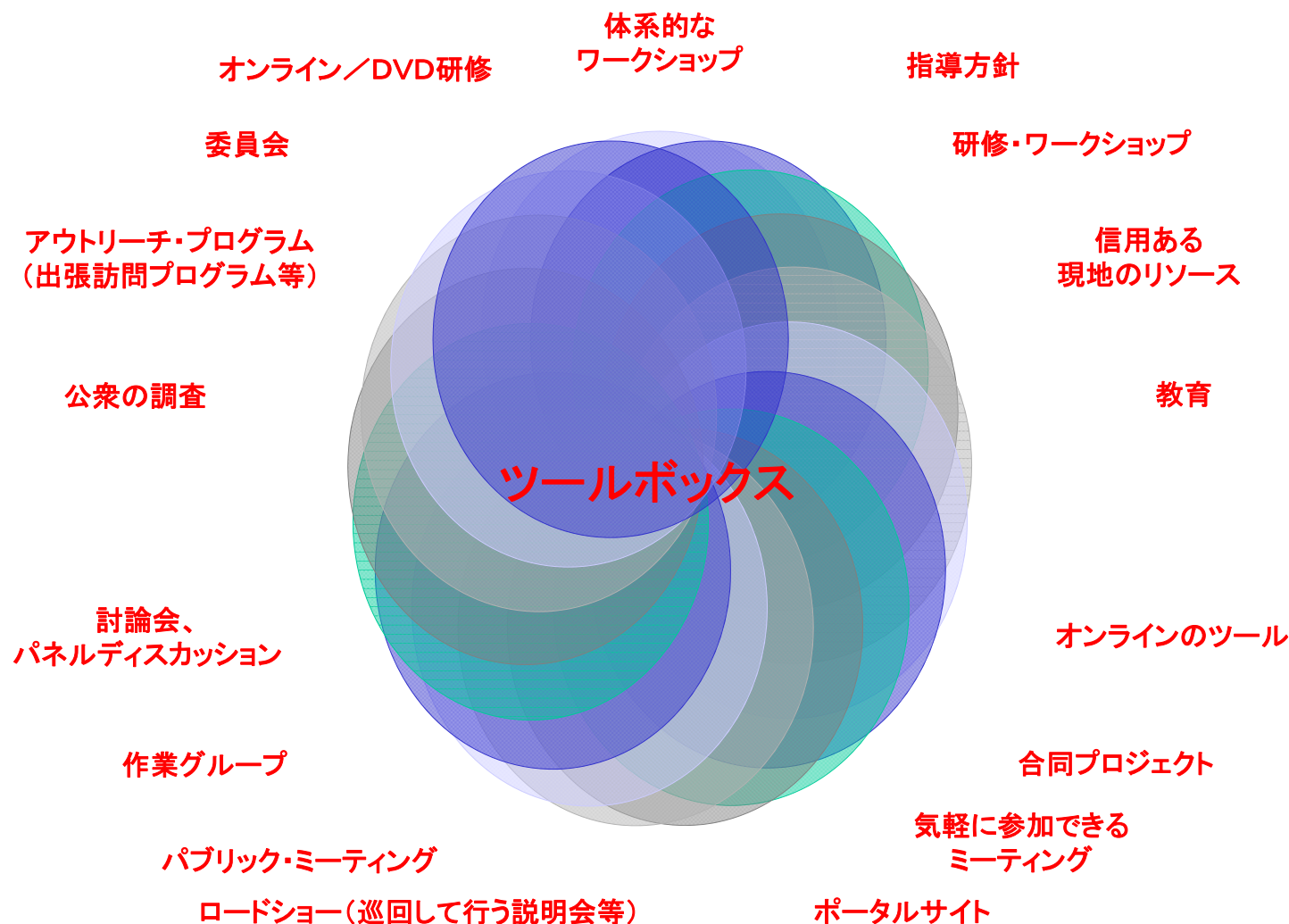
利害関係者関与のためのツール

ワンサイズの一着がすべてにフィットする状況ではない

- 小規模な団体もある（例えば、5~10人の団体）
- 大規模な団体もある（例えば、300人規模の集会）
- 多様なタイプの団体がある（例えば、継続的に活動している団体、セミナーセッション、短期の協議会など）
- 団体により目的が異なる場合がある（例えば計画の立案、基準の策定、問題の掘り起し、優先順位の明確化等）

利害関係者の関与:どのように行うか？

利害関係者の関与には忍耐力と決意が必要 — ひとつの投資である。



個人および団体のレベルで要求されるスキルは難題である。

現地における利害関係団体の例

ロッキーフラッツ核種土壤汚染レベル監視委員会 (Radionuclide Soil Action Levels Oversight Panel)

- 外部の技術的専門家のサポートを得た地元住民グループ
- 許容可能な除染レベルを確立した

ベラルーシの利害関係者による複数の作業グループ

- 子どもの放射線防護
- 乳製品の放射線品質管理
- 肉製品の放射線品質管理
- 汚染地域に住む子どもたちへの教育
- 汚染廃棄物の管理
- 村の青年らによるビデオ映画の制作

サーミ人と協力して活動する、ノルウェートナカイ肉生産当局 (RP Authority)

- 許容される形でのトナカイ製品の生産継続のための、アプローチと基準
- 複数のトナカイ監視プログラム
- トナカイ肉の許容汚染レベル
- ノルウェー国内でのトナカイ肉のマーケティングへのアプローチ

複雑な事態に取り組むために 利害関係者の関与が必要

福島復興には、あらゆるレベルの政府・自治体、あらゆるレベルの地元の利害関係者、きわめて多様な汚染レベルと汚染状態、きわめて高度な科学的知識および認定された不確実性が、関係している。

複雑である！

- 重要な決定事項が受け入れられるには、幅広い公衆の支持が必要である。
- 単なる情報ではない、意思の疎通と協議が不可欠である。
- 決定のプロセスには、影響を受けた当事者、および決定事項の実施に責任を負う当事者が関わらなければならない。
- 復興は多くの専門分野にまたがるものであり、多くの専門家の経験が必要である。
- 放射線リスクは、広範な事故状況全体の一部にすぎない。
- 利害関係者による関与は、継続的でなければならない。

複雑な状況に対応するためには 利害関係者の関与が必要

危機管理から回復への移行に伴うもの：

- 社会のための活動（初期の緊急的アクション）より、むしろ社会と共に行う活動（除染と復興）
- 意思決定における、地元当事者の役割と責任の増大
- 事前に計画されていた対策の実施から、個別の状況や個別の領域に特化した戦略策定への移行
- 関心を持つ利害関係者の増加に関する調整の必要性

結 論

- 今日の社会では、複雑な状況に対応するうえで、利害関係者の関与はひとつの義務である。
- 利害関係者の関与は持続可能な解決につながり得ることが、経験によって明らかである。
- 現地の問題への解決策を見出すため、地元の人々は必要、かつ素晴らしい人材である。
- 利害関係者による効果的な関与には、忍耐力と決意がきわめて重要である。
- 利害関係者による関与は文化の問題であり、国ごとに異なっている。世界共通の解決法はない。
- その国の解決法を見出す必要がある。
- 明日は、利害関係者の関与について、より詳細かつ具体的な議論を行う。